



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤 幸平 TEL 03-6897-6311
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,392	4.9	208	595.1	207	—	92	—
2024年3月期第3四半期	6,092	△14.3	29	△91.3	△19	—	△40	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 129百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △38百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	31.02	30.95
2024年3月期第3四半期	△13.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,333	2,221	30.9
2024年3月期	5,722	2,144	33.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,954百万円 2024年3月期 1,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	22.00	22.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,976	12.2	223	168.6	285	497.0	208	—	70.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	3,219,000株	2024年3月期	3,217,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	240,049株	2024年3月期	250,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,969,133株	2024年3月期3Q	2,967,500株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いている一方、資源価格や原材料価格の高騰、米国での政権交代による影響など、引き続き不透明な経済環境下で推移いたしました。

住宅業界の状況は、政府公表の新設住宅着工戸数では、2024年の新設住宅着工戸数が79万2,098戸となり、2年連続の減少となりました。一方で、持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数に関しては、10月は前年同月比9.0%増、11月は同11.1%増、12月は同4.6%増となり、35ヵ月ぶりに前年同月を上回って推移いたしました。

また、2022年6月通常国会において決議されました建築基準法の一部改正につきましては、2025年より木造住宅の省エネルギー性能の確保が義務となり、従来の基準より高度な省エネルギー性能基準が提示されております。木造における確認申請基準（4号特例）の改定内容も発表され、木造住宅における簡易設計（壁量計算）の基準強化（壁量の増加）が公表されており、住宅メーカー各社は、具体的な準備をすすめております。

当社は創業以来木造住宅の構造設計を主業務としており、法改正に伴う構造計算ニーズ増大に対応すべく、社内体制の整備をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りです。

<住宅分野>

当第3四半期連結累計期間のSE構法出荷数は704棟（前年同期比0.7%減）となりました。また、木材相場が落ち着いたことにより、SE構法出荷1棟あたりの平均売上金額が前年同期比2.7%下落した結果、売上高は3,680百万円（前年同期比3.4%減）となりました。一方で、SE構法出荷数の先行指数となる構造計算出荷数は、SE構法登録施工店へのサポート体制を強化したことにより732棟（前年同期比5.9%増）と増加し、回復基調となっております。

また、SE構法登録施工店は新規に28社加入し、621社となっております。

<大規模木造建築（非住宅）分野>

当第3四半期連結累計期間における店舗などの木造非住宅のSE構法出荷数は110棟（前年同期比13.4%増）、構造計算出荷数は110棟（前年同期比同数）となりました。

また、SE構法以外の大規模木造建築設計を扱う株式会社木構造デザインでは、当第3四半期連結累計期間の構造計算出荷数が68棟（前年同期比23.6%増）となり、SE構法の構造計算出荷数とあわせて、非住宅木造建築物の構造計算出荷数は178棟（前年同期比7.9%増）となりました。

SE構法出荷数や構造計算出荷数の増加に加えて、当第3四半期連結会計期間に万博案件を含む大型案件の売上計上があったことから、売上高は、前年同期比17.3%増の2,393百万円となりました。

<環境設計分野>

2021年4月より住宅の省エネ性能の説明が義務化されたことに伴い、従来から提供している省エネ計算サービスのニーズが高まっております。また、長期優良住宅の申請には、耐震性能と省エネ性能が必須であることから、環境設計分野において、省エネ計算サービスと合わせて長期優良住宅申請サポートサービスも提供しております。

当第3四半期連結累計期間における木造住宅、集合住宅及び非住宅木造物件向けの一次エネルギー計算書の出荷数は2,440件（前年同期比9.4%増）、長期優良住宅申請サポート件数は394件（前年同期比23.9%増）とどちらも大きく増加したことにより、売上高は220百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

<子会社及び関連会社>

当社の連結子会社である株式会社MAKE HOUSEでは、木造建築に関するBIMソリューションを開発、展開しておりますが、2021年10月から提供を開始した高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」の受注が好調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間においては売上高が前年同期比85.5%増と大幅に増加いたしました。

同じく連結子会社である株式会社翠豊は、大断面集成材加工、大規模木造建築施工に関する事業を展開しておりますが、当第3四半期連結会計期間において、万博案件を含む大型案件の引き渡しがあったことから売上、利益ともに前年同期を大きく上回り、好調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,392百万円（前年同期比4.9%増）、売上総利益は1,671百万円（同0.9%増）、営業利益は208百万円（同595.1%増）となりました。

経常利益は、関係会社における持分法投資損失が減少したことに伴い207百万円（前年同期は△19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円（前年同期は△40百万円）となり、売上高営業利益率は3.3%、ROE（自己資本当四半期純利益率）は4.7%となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は6,333,688千円となり、前連結会計年度末に比べ610,768千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が711,333千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,112,100千円となり、前連結会計年度末に比べ533,210千円増加いたしました。これは主に買掛金が338,797千円、電子記録債務が215,228千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,221,588千円となり、前連結会計年度末に比べ77,557千円増加いたしました。これは第29期配当金65,285千円の支払により減少したものの、親会社株主に帰属する当四半期純利益が92,106千円、非支配株主持分が45,178千円増加したこと等によるものです。

なお、当社が2023年3月31日に発行いたしました第3回新株予約権（行使価額修正型新株予約権への転換権付）250,000株のうち、当第3四半期連結会計期間において10,000株が行使されたこと等により、自己株式は12,593千円減少しております。

この結果、連結ベースの自己資本比率は30.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,185	3,007,519
売掛金	1,144,000	1,034,205
電子記録債権	94,669	101,572
有償支給未収入金	352,136	444,354
原材料	40,102	33,512
商品	19,161	36,513
仕掛品	166,565	126,781
貯蔵品	272	272
その他	100,900	64,767
貸倒引当金	△2,065	△1,950
流動資産合計	4,211,928	4,847,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,653	211,347
減価償却累計額	△102,879	△109,710
建物及び構築物 (純額)	108,773	101,636
車両運搬具	31,078	31,078
減価償却累計額	△29,078	△30,437
車両運搬具 (純額)	1,999	640
工具、器具及び備品	638,253	624,309
減価償却累計額	△485,878	△494,359
工具、器具及び備品 (純額)	152,374	129,950
リース資産	347,950	347,950
減価償却累計額	△209,035	△231,988
リース資産 (純額)	138,915	115,962
建設仮勘定	15,431	15,431
土地	28,308	31,468
有形固定資産合計	445,803	395,089
無形固定資産		
ソフトウェア	325,168	271,743
その他	27,778	112,427
無形固定資産合計	352,946	384,171
投資その他の資産		
投資有価証券	476,339	470,550
破産更生債権等	10,569	10,569
繰延税金資産	76,456	74,883
その他	160,294	162,205
貸倒引当金	△11,419	△11,329
投資その他の資産合計	712,240	706,879
固定資産合計	1,510,991	1,486,140
資産合計	5,722,920	6,333,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,257,942	1,596,740
電子記録債務	677,898	893,126
1年内返済予定の長期借入金	79,162	52,292
未払法人税等	7,838	62,329
賞与引当金	65,979	38,565
有償支給差額	31,404	37,951
リース債務	26,057	21,950
その他	396,392	376,802
流動負債合計	2,542,674	3,079,757
固定負債		
長期借入金	92,241	60,723
リース債務	73,140	57,254
預り保証金	747,136	781,036
役員退職慰労引当金	52,678	56,956
退職給付に係る負債	71,017	76,371
固定負債合計	1,036,215	1,032,342
負債合計	3,578,889	4,112,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,858	391,035
資本剰余金	255,399	256,194
利益剰余金	1,589,079	1,615,900
自己株式	△316,250	△303,656
株主資本合計	1,919,087	1,959,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830	△5,107
その他の包括利益累計額合計	2,830	△5,107
新株予約権	1,710	1,641
非支配株主持分	220,402	265,580
純資産合計	2,144,030	2,221,588
負債純資産合計	5,722,920	6,333,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,092,863	6,392,969
売上原価	4,436,606	4,721,798
売上総利益	1,656,257	1,671,171
販売費及び一般管理費	1,626,316	1,463,044
営業利益	29,940	208,127
営業外収益		
受取利息	33	160
受取配当金	0	0
ソフトウェア売却収入	5,897	—
貸倒引当金戻入額	90	90
雑収入	7,461	5,190
為替差益	8,542	5,166
営業外収益合計	22,026	10,607
営業外費用		
支払利息	3,985	2,814
持分法による投資損失	66,388	7,807
雑損失	692	236
営業外費用合計	71,066	10,858
経常利益又は経常損失(△)	△19,099	207,876
特別利益		
固定資産売却益	—	909
関係会社株式売却益	2,962	—
特別利益合計	2,962	909
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,137	208,785
法人税等	21,620	71,500
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,757	137,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,781	45,178
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,539	92,106

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,757	137,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,113	△7,938
その他の包括利益合計	△1,113	△7,938
四半期包括利益	△38,871	129,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,652	84,168
非支配株主に係る四半期包括利益	2,781	45,178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社イデーユニバーサルを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	129,873千円	108,603千円